【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証結果について

No	交付金事業の名称	事業概要・実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	効果・検証
1	懸垂幕整備事業	①役場庁舎に懸垂幕を掲示することにより、新型コロナウイルス感染症対策として、感染状況の情報提供や感染拡大防止のための啓発などの情報提供を行い、コロナ感染症の拡大防止を徹底する。 ②懸垂幕の購入費と、役場庁舎に取り付ける懸垂幕レールの設置費。 ③懸垂幕 1枚×55千円 役場庁舎懸垂幕レール取付 1箇所×1,478千円 合計 1,533千円 ④岩内町役場庁舎	R4.6	R4.10	1,533	1,533	新型コロナウイルス感染拡大防止(3密回避)の啓発に繋がり、感染拡大防止が図られた。
2	議会環境等整備事業	①役場庁舎3階の3部屋にはエアコンがないことから、新型コロナウイルス感染症対策として、エアコンを導入することにより、人工的に風の流れを作り、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②エアコンの購入費と、電源整備費。 ③エアコン(委員会室用) 1台×715千円 エアコン(議会事務局用) 1台×495千円 エアコン(応接室用) 1台×473千円 小計 1,683千円 電源修繕 一式 330千円 合計 2,013千円 ④岩内町役場庁舎	R4.4	R4.5	2,013	2,013	議会や委員会においてクラスターの発生を未然に防ぐことができ、感染症対策に効果的であった。
3	保育所保育環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、午睡のために床に引いていた布団を撤廃し、床に直接触れない簡易ベットを設置することで、児童の飛沫や吐瀉物、排泄物等で床に付着する可能性が高い感染物質と接触することなく、安全な午睡環境が確保でき、また、屋外プールを設置し、屋外での活動機会を増やすことで、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②コロナ感染症予防対策として、簡易ベットやプール等の設置に係る整備費。 ③午睡用ベット 84台×10.57千円=888千円 ベット用キャスター 6台×20.4千円=123千円 プール 1台×1,639千円(東山保育所のみ) プールカバー 1枚×130千円(東山保育所のみ) 計 2,780千円 ④町立保育所 3施設	R4.7	R4.12	2,780	2,779	3保育所にてクラスターも発生せず、この事業によって感染拡大を防止することができた。
4	西保育所遊具設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、可能な限り施設内での運動から施設外での運動に活動場所を変更することにより、児童の感染やそれから拡大する家族内感染について、予防を徹底する。 ②西保育所におけるコロナ感染症予防対策として、遊具を設置し、屋外での遊び場分散を図るための整備費。 ③遊具 一式 6,061千円 ④岩内町西保育所	R4.4	R4.10	6,061	6,061	子ども達が密になることはなく分散され、クラスターの発生を未然に防ぐ事ができた。
5	働く婦人の家会議用テーブル整備事業	①テーブルがない状況下では、対人間の距離を物理的に保つものがなく、人の移動が流動的だったが、新型コロナウイルス感染症対策として、テーブルを整備することにより、適正な対人間の距離を物理的に保つことで、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②働く婦人の家におけるコロナ感染症予防対策として、テーブルを設置するための整備費。 ③テーブル 4台×46.86千円=187千円 ④岩内町働く婦人の家	R4.6	R4.7	187	187	当該備品を購入することにより利用者間における物理的な距離を確保することができ、感染拡大防止が図られた。 利用者（町民）の感染拡大防止が図られた事により結果的に町内における経済活動の維持確保に繋がった。
6	プレミアム付商品券発行事業	①コロナ禍において、落ち込んでいる地域経済の消費喚起としてプレミアム付商品券を発行する。 ②町内の飲食店や小売店等で利用できるプレミアム付商品券25,000組（プレミアム率30%）を販売するための経費。 販売額 10千円/組 補助率 30%（町独自30%） ③会計年度任用職員経費 一式 790千円 コピー用紙（A4 2,500枚入） 5箱×0.26千円=13千円 プリンタナー（ブラック） 1本×36.85千円=37千円 プリンタナー（カラー） 1本×40.15千円=40千円 コピー防止用紙 5,000枚×0.01千円=65千円 広報周知経費 一式 219千円 プレミアム付商品券 25,000冊×0.12千円=2,926千円 取扱店ステッカー 200枚×0.72千円=144千円 通信運搬費 一式 232千円 振込手数料 一式 77千円 プレミアム付商品券販売業務委託料 一式 998千円 プレミアム付商品券事業負担金 198,113枚×1千円=198,113千円 計 203,654千円 ※その他の財源の167,842千円の内訳 販売収入：15,263組×10千円=152,630千円充当、道費15,209千円充当、労働保険料収入：3千円充当 ④町内の飲食サービス、小売、サービス事業者等	R4.5	R4.12	203,654	35,814	プレミアム付商品券の発行・販売・使用により、コロナ等の影響で低迷する地域経済の活性化に寄与することができた。
7	企業活用型ワーケーション推進事業	①コロナ禍において、ウイズコロナ禍での社会経済活動推進のため、感染及び感染拡大の予防を徹底したうえで、企業向けのワーケーションの誘致を推進し、さらには、誘客を促進し、知名度の向上を図る。 ②企業活用型ワーケーション推進業務の委託費。 ③委託費 一式 4,900千円 ※その他の財源 北海道観光振興機構負担金：1,900千円充当 ④岩内町オートキャンプ場	R4.6	R5.1	4,900	3,000	ワーケーションを通して、参加企業との関係構築により次年度以降も継続して事業連携をすることになったこと、多数の企業にキャンプ場を見てもらったことにより、ハード面での改善意見等をいただき、キャンプ場の大規模改修へつなげることができた。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証結果について

No	交付金事業の名称	事業概要・実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	効果・検証
8	リゾートパークテージ網戸整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、網戸を整備し、空気の入換えを行うことで、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②リゾートパークに網戸を設置するための整備費。 ③網戸 一式 404千円 ④岩内町オートキャンプ場	R4.4	R4.4	404	404	網戸整備により、適切に空気の入換えを行ったことで、感染を防止することができた。
9	西宮園集会所会議用テーブル整備事業	①テーブルがない状況下では、対人間の距離を物理的に保つものがなく、人の移動が流動的だったが、新型コロナウイルス感染症対策として、テーブルを整備することにより、適正な対人間の距離を物理的に保つことで、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②西宮園集会所における感染症予防対策として、テーブルを設置するための整備費。 ③テーブル 8台×27.47千円＝220千円 ④岩内町西宮園集会所	R4.4	R4.6	220	219	テーブルが整備されたことにより適正な距離が保たれ、クラスターを防止することができた。
10	抗原定性検査キット購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者や乳幼児と接する機会が多いエッセンシャルワーカーの職員や体調に不安を感じる職員等に対して、簡易的に検査が可能な抗原定性検査キットを使用し、コロナ感染症の拡大防止を徹底する。 ②抗原検査キットの購入費。 ③抗原検査キット 10箱×22.2千円＝222千円 ④町職員	R4.4	R4.4	222	222	町民と接する機会が多い職員に対して、定期的なPCR検査を実施したことにより、職場内で新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、安定的な職場環境を維持することができた。
11	抗原定性検査キット購入事業 (追加購入分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者や乳幼児と接する機会が多いエッセンシャルワーカーの職員や体調に不安を感じる職員等に対して、簡易的に検査が可能な抗原定性検査キットを使用し、コロナ感染症の拡大防止を徹底する。 ②抗原検査キットの追加購入費。 ③抗原検査キット 8箱×52.2千円＝418千円 個別包装用ポリ袋 4袋×0.2千円＝1千円 計 419千円(追加購入分) ④町職員	R4.6	R4.8	419	418	町民と接する機会が多い職員に対して、定期的なPCR検査を実施したことにより、職場内で新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、安定的な職場環境を維持することができた。
12	高齢者生活応援クーポン事業	①コロナ禍において、家庭の支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、さらに支出が増加していることから、高齢者の生活を維持するため、クーポン券(1人5,000円分)を配布する。 ②町内の飲食店や小売店等で利用できるクーポン券を配布するための経費。 ③コピー用紙(A4 2,500枚入) 2箱×2.9千円＝6千円 プリンタナー(ブラック) 1本×36.85千円＝37千円 プリンタナー(カラー) 1本×40.15千円＝40千円 封筒 4,550枚×0.01円＝47千円 クーポン券 4,550冊×0.02千円＝100千円 通信運搬費 一式 1,267千円 振込手数料等 一式 42千円 高齢者生活応援クーポン事業負担金 4,355.2件×5千円＝21,776千円 計 23,315千円 ④高齢者、町内の飲食サービス、小売、サービス事業者等	R4.6	R4.12	23,315	23,314	クーポン券が利用されたことにより、コロナ禍による物価高騰下における高齢者家庭の生活維持に寄与することができた。
13	夜のまち等活性化支援事業費補助事業	①コロナ禍において、集客力の低下と物価高騰の影響により、依然として厳しい経営状況が続く飲食社交業界の支援として、社交飲食生活衛生組合岩内支部が実施する抽選会事業を補助し、支援を図る。 ②社交飲食生活衛生組合岩内支部が実施する抽選会事業を支援するための補助金。 ③夜のまち等活性化支援事業費補助金 一式×2,342千円 2,342千円 ④社交飲食生活衛生組合岩内支部	R4.6	R5.3	2,342	2,342	本事業を実施したことにより町内各飲食店において一定程度客足の回復が図られ、結果としてコロナ等の影響を受ける店舗の経営維持のみならず地域経済の活性化にも寄与することができた。
14	学校給食費物価高騰対策補助事業	①コロナ禍において、家庭の支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、保護者から徴収する給食費だけでは小中学校の給食の質を保つことが困難となっているため、当該会計に補助金を支出することにより、給食費を上げずに給食の質の維持を図る。 ②給食会計へ児童生徒分の給食費の補助金。 ③補助金 一式 1,000千円(児童生徒分) ④小中学校児童生徒の保護者	R4.6	R5.3	1,000	1,000	物価高騰による食材等値上げ分を補助することで、給食費の値上げを行わず、安心安全な学校給食の提供及び保護者負担の軽減を図ることができた。
15	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、資材等を整備し、コロナ感染症対策を徹底するとともに、臨時休校となった場合における家庭学習を推進する。 ②各種感染予防に要する経費 網戸や空気清浄機、タブレット型端末の整備費等。 ③【小学校】 デジタル指導書 8冊×22千円＝176千円 網戸 一式 1,246千円 バルスオキシメーター 2台×9.35千円＝19千円 血圧計 1台×8千円＝8千円 空気清浄機 1台×132千円＝132千円 教職員用タブレット型端末 2台×119.9千円＝240千円 【中学校】 デジタル指導書 6冊×83.6千円＝502千円 網戸 一式 460千円 バルスオキシメーター 1台×9千円＝9千円 多目的教室黒板整備 1台×72千円＝72千円 空気清浄機 1台×132千円＝132千円 教職員用タブレット型端末 5台×119.9千円＝600千円 小計3,596千円+その他一式35千円＝3,631千円 ※その他の財源 一般財源：26千円充当 ④町立小中学校 4校	R4.4	R5.1	3,631	1,831	本事業により児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続することができた。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証結果について

No	交付金事業の名称	事業概要・実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	効果・検証
16	低所得の高齢者世帯等に対する生活応援クーポン事業(国のR3予算分)	①コロナ禍において、家庭の支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、さらに支出が増加していることから、低所得の高齢者・障がい者世帯の生活を維持するため、クーポン券(1世帯12,000円分)を配布する。 ②町内の飲食店や小売店等で利用できるクーポン券を配布するための経費。 ③コピー用紙(A4 2,500枚入) 2箱×2.7千円=5千円 プリンタナー(ブラック) 1本×36.85千円=37千円 プリンタナー(カラー) 1本×40.15千円=40千円 封筒 2,400枚×0.01円=26千円 クーポン券 4,800冊×0.029千円=137千円 通信運搬費 一式 728千円 振込手数料等 一式 150千円 生活応援クーポン事業負担金 54,075件×0.5千円=27,038千円 計 28,161千円 ※その他の財源 道費10,800千円 ④高齢者、障がい者、町内の飲食サービス、小売、サービス事業者等	R4.8	R5.3	28,161	17,360	低所得の高齢者世帯等の98%が利用し、物価高騰の影響に苦しむ地域経済の活性化に貢献することができた。
17	子育て世帯に対する生活応援クーポン事業	①コロナ禍において、家庭の支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、さらに支出が増加していることから、子育て世帯の生活を維持するため、クーポン券(1人5,000円分)を配布する。 ②町内の飲食店や小売店等で利用できるクーポン券を配布するための経費。 ③コピー用紙(A4 2,500枚入) 1箱×2.7千円=3千円 封筒 800枚×0.011千円=9千円 クーポン券 1,300冊×0.039千円=50千円 通信運搬費 一式 203千円 振込手数料等 一式 39千円 生活応援クーポン事業負担金 1,225件×5千円=6,125千円 計 6,429千円 ④子育て世帯、町内の飲食サービス、小売、サービス事業者等	R4.8	R5.2	6,429	6,428	子育て世帯の98%が利用し、物価高騰の影響に苦しむ地域経済の活性化に貢献することができた。
18	水道事業会計補助事業	①コロナ禍において、支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、さらに支出が増加していることから、水道料金(基本料金)を免除して、一般家庭や事業所等の支援を行うとともに、水道料金を免除することで、手洗いや清掃等に必要の水を確保し、感染症予防対策を図るため、一般会計から水道事業会計に、免除分を補助金として支出する。 ②水道料金の基本料金を2か月分免除することにより、水道事業会計が負担する損失・経費に対する補助金。 ③水道事業会計補助金 24,166千円 計 24,166千円 ④水道を利用している一般家庭や事業所等（公共施設を含まない）	R4.8	R5.3	24,166	24,165	物価が高騰している中、水道料金の基本料金を免除されたことで負担軽減となり、また、気兼ねなく手洗い等に水を使用できたとの声が寄せられており、一般家庭や事業所の支援及び感染症予防に効果があった。
19	地域応援クーポン事業(第4弾)(国のR3予算分)	①コロナ禍において、家庭の支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、さらに支出が増加していることから、生活者の生活維持と事業者支援のため、クーポン券(1人5,000円分)を配布する。 ②町内の飲食店や小売店等で利用できるクーポン券を配布するための経費。 ③会計年度任用職員経費 一式 581千円 コピー用紙(A4 2,500枚入) 5箱×2.7千円=13千円 プリンタナー(ブラック) 1本×36.85千円=37千円 プリンタナー(カラー) 1本×40.15千円=40千円 その他消耗品 一式 1千円 封筒 6,700枚×0.009千円=61千円 クーポン券 11,500冊×0.016千円=188千円 取扱店ステッカー 270枚×0.9千円=252千円 通信運搬費 一式 1,856千円 振込手数料等 一式 382千円 地域応援クーポン事業負担金 11,208件×5千円=56,042千円 計 59,453千円(内 国のR3予算分18,938千円) ※その他の財源 労働保険料収入:2千円 ④住民、町内の飲食サービス、小売、サービス事業者等	R4.8	R5.3	18,938	18,937	クーポン券の発行・使用により、コロナ等の影響で低迷する地域経済の活性化に寄与することができた。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証結果について

No	交付金事業の名称	事業概要・実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	効果・検証
20	地域応援クーポン事業(第4弾)(国のR4 予算分)	①コロナ禍において、家庭の支出が増加している中、物価が高騰したこと に伴い、さらに支出が増加していることから、生活者の生活維持と事 業者支援のため、クーポン(1人5,000円分)を配布する。 ②町内の飲食店や小売店等で利用できるクーポンを配布するための 経費。 ③会計年度任用職員経費 一式 581千円 コピー用紙(A4 2,500枚入) 5箱×2.7千円=13千円 プリンター(ブラック) 1本×36.85千円=37千円 プリンター(カラー) 1本×40.15千円=40千円 その他消耗品 一式 1千円 封筒 6,700枚×0.009千円=61千円 クーポン 11,500冊×0.016千円=188千円 取扱店ステッカー 270枚×0.9千円=252千円 通信運搬費 一式 1,856千円 振込手数料等 一式 382千円 地域応援クーポン事業負担金 11,208件×5千円=56,042千 円 計 59,453千円(内 国のR4予算分40,515千円) ※その他の財源 労働保険料収入:2千円充当 ④住民、町内の飲食サービス、小売、サービス事業者等	R4.8	R5.3	40,515	40,515	クーポンの発行・使用により、コロナ等の影 響で低迷する地域経済の活性化に寄与す ることができた。
21	交通事業者経営支援補助事業	①コロナ禍において、交通事業を利用する住民が減り、交通事業者が 現状のサービスを今後も提供することが困難となっていることから、補助 金を支出することにより、バス路線数やタクシー・トラック台数を維持し、 ウイズコロナ禍でも継続して同水準のサービス提供を図る。 ②交通事業を維持するための補助金。 ③バス事業者への補助金 500千円×2者=1,000千円 " 4,551千円×1者=4,551千円 " 1,735千円×1者=1,735千円 タクシー事業者への補助金 25千円×26台=650千円 運送業者への補助金 50千円×33台=1,650千円 計 9,586千円 ④バス事業者・タクシー事業者、運送事業者	R4.8	R5.3	9,586	5,071	補助金を交付することにより燃料費高騰の煽 りを受ける事業者の事業継続に寄与す ることができた。
22	抗原定性検査キット購入費助成事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染者自身が簡易に感染状 況を把握し、自己の行動規制を行うことで、コロナ感染症の拡大防止 を徹底する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る助成金。 ③抗原定性検査キット 1,000個×2.2千円 = 2,200千円 ④住民	R4.8	R5.3	2,200	2,200	助成の実施により、感染の可能性がある者が 簡易に自身の感染状況を把握しやすくな ったため、コロナ感染症の拡大防止に寄 与することができた。
23	抗原定性検査キット購入費助成事業 (追加助成分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染可能性がある者が簡易 に感染状況を把握し、自己の行動規制を行うことで、コロナ感染症の 拡大防止を徹底する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る助成金の追加分。 ③抗原定性検査キット 1,610個×2.2千円 3,541千円(追加助成 分) ④住民	R4.10	R5.3	3,541	3,541	助成の実施により、感染の可能性がある者が 簡易に自身の感染状況を把握しやすくな ったため、コロナ感染症の拡大防止に寄 与することができた。
24	敬老祝品配布事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、重篤化が懸念される高齢者 を対象に、感染症予防のための啓発物等を配布し、感染及び感染拡 大の予防を図る。 ②感染症拡大を考慮し中止した敬老会の代替として、対象高齢者 に対して、感染予防の啓発としてお祝いメッセージ(感染症予防啓発を 掲載)や町内菓子店の銘菓詰め合わせ(新型コロナウイルス感染症 の影響に対する売上支援及び感染症予防啓発を掲載)を配布する ほか、食事の際に必要なマスク、抗菌タオル等を配布するための経費。 ③岩内銘菓詰め合せ 2,700個×0.8千円=2,106千円 不織布マスク 2,700個×0.4千円=1,069千円 アルコール除菌シート 2,700個×0.2千円=586千円 抗菌バスタオル(91歳のみ) 62枚×1千円=62千円 ラベルシール(20入り) 7冊×1.2千円=9千円 紙袋 2,700枚×0.04千円=112千円 ポリ袋(90L100枚入) 3箱×4.3千円=13千円 敬老祝メッセージ 2,700枚×0.03千円=85千円 計 4,042千円 ④75歳以上の高齢者	R4.9	R4.9	4,042	4,041	高齢者にマスク等の感染予防用品等を配布 し、外出時の感染拡大防止の啓発を行うこ とにより、感染予防に加え、高齢者の閉じこ もり防止にも資することができた。
25	福祉施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていること から、高齢者・障がい・児童福祉関連施設が従来のサービスを継続す ることが困難となっているため、支援金を支出することにより、サービス 内容を維持し、ウイズコロナ禍でも継続して同水準のサービス提供を図る。 ②燃料費高騰等の影響を抑制するための支援金。 ③対象施設 15箇所 支援額 50千円~1,000千円(事業規模・事業形態等に応じて 支出) その他事務費一式 2千円 計 4,152千円 ④高齢者・障がい・児童福祉関連施設	R4.11	R5.2	4,152	4,152	支援金の申請率は100%であり、物価高 騰の影響に苦しむ地域の福祉施設の運営に 貢献することができた。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証結果について

No	交付金事業の名称	事業概要・実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	効果・検証
26	医療施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていることから、医療関連施設が従来のサービスを継続することが困難となっているため、支援金を支出することにより、サービス内容を維持し、ウイズコロナ禍でも継続して同水準のサービス提供を図る。 ②燃料費高騰等の影響を抑制するための支援金。 ③対象施設 41箇所 支援額 50千円～1,000千円(事業規模・事業形態等に応じて支出) その他事務費一式 6千円 計 4,456千円 ④医療関連施設	R4.11	R5.2	4,456	4,456	経常経費がかさみ経営難になりかけた医療機関に補助することにより、安定的な事業運営を図ることができた。
27	町内事業者物価高騰対策支援事業(水産農林事業者を除く)	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていることから、町内事業者が事業を継続することが困難となっているため、支援金を支出することにより、ウイズコロナ禍でも事業の継続を図る。 ②燃料費高騰等の影響を抑制するための支援金。 ③対象施設 470箇所 支援額 50千円～1,000千円(事業規模・事業形態等に応じて支出) その他事務費一式 317千円 計 27,867千円 ④町内事業者(中小企業を対象とし、医療・高齢者・障がい・児童福祉関連施設、水産農林事業者を除く)	R4.11	R5.2	27,867	26,676	コロナ禍において燃料費の高騰の煽りを受けるなか、目標の倍以上の事業者への支援に繋がった。
28	教育・保育施設物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていることから、教育・保育施設が従来のサービスを継続することが困難となっているため、支援金を支出することにより、サービス内容を維持し、ウイズコロナ禍でも継続して同水準のサービス提供を図る。 ②燃料費高騰等の影響を抑制するための支援金。 ③対象施設 5箇所 支援額 100千円～150千円(事業規模・事業形態等に応じて支出) 計 600千円 ④教育・保育施設(私立幼稚園2箇所、認可外保育施設3箇所)	R4.11	R4.12	600	600	申請率100%であり、物価高騰対策支援を講じることができた。
29	保育所保育環境整備事業(追加購入分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、午睡のために床に引いていた布団を撤廃し、床に直接接触しない簡易ベットを設置することで、児童の飛沫や吐瀉物、排泄物等で床に付着する可能性が高い感染物質と接触することなく、安全な午睡環境が確保でき、また、乳児が日常利用する部屋のカーペットを抗菌仕様にするなど、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②コロナ感染症予防対策として、簡易ベットや抗菌仕様カーペットの設置に係る整備費。 ③午睡用ベット 31台×13.0千円=405千円 ベット用キャスター 3台×30.7千円=92千円 カーペット(32m) 1枚×341千円=341千円 カーペット(15m) 1枚×199千円=199千円 計 1,037千円 ④町立保育所 1施設	R4.11	R5.2	1,037	1,037	クラスターの発生を未然に防ぐことができ、感染症対策に効果的であった。
30	懸垂幕整備事業(追加購入分)	①役場庁舎に懸垂幕を掲示することにより、新型コロナウイルス感染症対策として、感染状況の情報提供や感染拡大防止のための啓発などの情報提供を行い、コロナ感染症の拡大防止を徹底する。 ②懸垂幕の購入費と、役場庁舎に取り付けの懸垂幕レールの設置費の追加分。 ③懸垂幕 1枚×55千円 役場庁舎懸垂幕レール取付 1箇所×1,639千円 合計 1,694千円(追加購入分) ④岩内町役場庁舎	R4.11	R5.3	1,694	1,694	新型コロナウイルス感染拡大防止の啓発(医療機関の受診)に繋がり、感染拡大防止が図られた。
31	水道事業会計補助事業(追加補助分)	①コロナ禍において、支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、さらに支出が増加していることから、水道料金(基本料金)を免除して、一般家庭や事業所等の支援を行うとともに、水道料金を免除することで、手洗いや清掃等に必要の水を確保し、感染症予防対策を図るため、一般会計から水道事業会計に、免除分を補助金として支出する。 ②水道料金の基本料金を2か月分免除することにより、水道事業会計が負担する損失・経費に対する補助金。 ③水道事業会計補助金 23,865千円 計 23,865千円(追加補助分) ④水道を利用している一般家庭や事業所等(公共施設を含まない)	R4.11	R5.3	23,865	23,864	物価が高騰している中、水道料金の基本料金を免除されたことで負担軽減となり、また、気兼ねなく手洗い等に水を使用できたとの声が寄せられており、一般家庭や事業所の支援及び感染症予防に効果があった。
32	町内事業者物価高騰対策支援事業(水産農林事業者分)	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていることから、町内事業者が事業を継続することが困難となっているため、支援金を支出することにより、ウイズコロナ禍でも事業の継続を図る。 ②燃料費高騰等の影響を抑制するための支援金。 ③対象施設 61箇所 支援額 50千円～150千円(事業規模・事業形態等に応じて支出) その他事務費一式 9千円 計 2,859千円 ④水産農林事業者	R4.11	R5.2	2,859	2,858	水産農林事業者に補助することにより、安定的な事業運営を図るための一助となった。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証結果について

No	交付金事業の名称	事業概要・実績 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	効果・検証
33	低所得の高齢者世帯等に対する生活応援クーポン事業(国のR4予算分)	①コロナ禍において、家庭の支出が増加している中、物価が高騰したことに伴い、さらに支出が増加していることから、低所得の高齢者・障がい者世帯の生活を維持するため、クーポン(1世帯12,000円分)を配布する。 ②町内の飲食店や小売店等で利用できるクーポンを配布するための経費。 ③コピー用紙(A4 2,500枚入) 2箱×2.7千円=5千円 プリンター(ブラック) 1本×36.85千円=37千円 プリンター(カラー) 1本×40.15千円=40千円 封筒 2,400枚×0.01円=26千円 クーポン券 4,800冊×0.029千円=137千円 通信運搬費 一式 741千円 振込手数料等 一式 175千円 生活応援クーポン事業負担金 2,300件×12千円=27,600千円 計 28,761千円(内 国のR4予算分 200千円) ※その他の財源 道費10,800千円 ④高齢者、障がい者、町内の飲食サービス、小売、サービス事業者等	R4.8	R5.3	200	0	低所得の高齢者世帯等の9.8%が利用し、物価高騰の影響に苦しむ地域経済の活性化に貢献することができた。
34	社会福祉協議会物価高騰対策経営支援事業	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていることから、社会福祉協議会が従来のサービスを継続することが困難となっているため、補助金を支出することにより、サービス内容を維持し、ウィズコロナ禍でも継続して同水準のサービス提供を図る。 ②燃料費高騰等の影響を抑制するための補助金。 ③対象施設 1箇所 支援額 1,000千円 計 1,000千円 ④社会福祉協議会	R5.2	R5.3	1,000	1,000	補助金を支出することにより、コロナ禍による物価高騰下において社会福祉協議会が従来提供するサービス内容を維持することができた。
35	乳幼児等医療費助成事業	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていることから、子育て世帯を支援するため、小学校まで無償化している医療費を高校生まで拡充することにより、子育て世帯の生活水準の維持を図る。 ②中学生と高校生分の医療扶助費。 ③対象経費 扶助費一式 2,442千円 計 2,442千円 ④中学生と高校生	R4.8	R5.3	2,442	2,441	子育て世帯の医療費(中高生分)を扶助することにより、物価高騰により圧迫されている子育て世帯の生活水準を維持することができた。
36	観光協会物価高騰対策経営支援事業	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費等も高騰し続けていることから、岩内観光協会が従来のサービスを継続することが困難となっているため、補助金を支出することにより、サービス内容を維持し、ウィズコロナ禍でも継続して同水準のサービス提供を図る。 ②燃料費高騰等の影響を抑制するための補助金。 ③対象施設 1箇所 支援額 500千円 計 500千円 ④観光協会	R5.2	R5.3	500	500	商品の値上げ等を行わず、サービス内容を維持し、継続して従来どおりのサービスを提供することができた。
37	福祉灯油購入助成事業	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費も高騰し続けていることから、低所得の高齢者や障がい者等を支援するため、灯油110リットル分の灯油購入券を配布し、冬期間における生活基盤の安定化を図る。 ②灯油 110リットルの扶助費及び関連経費。 ③408世帯×110リットル×115円=5,162千円 通信運搬費一式 33千円 計 5,195千円(内 5,195千円当初予算分) ※その他の財源 道費900千円 ④低所得の高齢者や障がい者、ひとり親等	R4.10	R5.3	5,195	4,294	灯油購入費の一部を助成することで、低所得の高齢者や障がい者世帯等の経済的負担の軽減を図ることができた。
38	福祉灯油購入助成事業(追加補正分)	①コロナ禍において、物価が高騰し、燃料費も高騰し続けていることから、低所得の高齢者や障がい者等を支援するため、灯油110リットル分の灯油購入券を配布し、冬期間における生活基盤の安定化を図る。 ②灯油 110リットルの扶助費及び関連経費。 ③408世帯×110リットル×115円=5,162千円 通信運搬費一式 33千円 計 5,195千円(内 53千円補正予算分) ※その他の財源 道費900千円 ④低所得の高齢者や障がい者、ひとり親等	R4.12	R5.3	53	53	灯油購入費の一部を助成することで、低所得の高齢者や障がい者世帯等の経済的負担の軽減を図ることができた。